

貸借対照表  
(平成29年3月末現在)

(単位:円)

会社名 株式会社 大分丸運

科 目	前 期 末	当 期 末	増 減	科 目	前 期 末	当 期 末	増 減
	平成28年3月末現在	平成29年3月末現在			平成28年3月末現在	平成29年3月末現在	
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金・預金	6,638,400	7,290,387	651,987	未払作業費	106,632,884	113,826,628	7,193,744
預け金	58,697,888	73,585,779	14,887,891	未払金	19,451,179	19,815,431	364,252
受取手形	7,610,800	12,485,880	4,875,080	未払法人税等	861,100	1,879,600	1,018,500
営業未収金	111,554,298	114,488,216	2,933,918	未払消費税等	2,595,010	4,192,150	1,597,140
貯蔵品	463,433	429,081	△ 34,352	未払費用	6,435,813	8,028,493	1,592,680
未収入金	1,927,412	1,065,586	△ 861,826	預り金	1,426,991	1,837,831	410,840
前払費用	433,944	0	△ 433,944	社員預り金	31,500	31,920	420
短期繰延税金資産	1,376,152	1,828,281	452,129	賞与引当金	3,059,000	3,554,000	495,000
<b>流動資産計</b>	<b>188,702,327</b>	<b>211,173,210</b>	<b>22,470,883</b>	<b>流動負債計</b>	<b>140,493,477</b>	<b>153,166,053</b>	<b>12,672,576</b>
<b>固定資産</b>				<b>固定負債</b>			
<b>有形固定資産</b>	<b>10,235,977</b>	<b>11,230,364</b>	<b>994,387</b>	長期繰延税金負債	81,818	0	△ 81,818
建物	5,736,770	5,378,792	△ 357,978	役員退職慰労引当金	0	1,200,000	1,200,000
構築物	8	8	0	<b>固定負債計</b>	<b>81,818</b>	<b>1,200,000</b>	<b>1,118,182</b>
機械装置	30,002	22,503	△ 7,499	<b>負債合計</b>	<b>140,575,295</b>	<b>154,366,053</b>	<b>13,790,758</b>
車両及び運搬具	2,260,313	2,849,391	589,078	<b>純資産の部</b>			
工具器具備品	2,208,884	2,979,670	770,786	株主資本	61,434,313	70,475,221	9,040,908
<b>無形固定資産</b>	<b>462,800</b>	<b>247,400</b>	<b>△ 215,400</b>	資本金	15,000,000	15,000,000	0
施設利用権	32,000	32,000	0	資本剰余金	0	0	0
ソフトウェア	430,800	215,400	△ 215,400	資本準備金	0	0	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,770,272</b>	<b>2,445,324</b>	<b>△ 324,948</b>	利益剰余金	46,434,313	55,475,221	9,040,908
関係会社株式	550,926	694,309	143,383	利益準備金	1,086,000	1,311,000	225,000
出資金	10,000	10,000	0	その他の利益剰余金	45,348,313	54,164,221	8,815,908
長期前払費用	1,390,336	859,766	△ 530,570	別途積立金	0	0	0
差入保証金	819,010	604,030	△ 214,980	繰越利益剰余金	45,348,313	54,164,221	8,815,908
長期繰延税金資産	0	277,219	277,219	<b>評価・換算差額等</b>			
<b>固定資産計</b>	<b>13,469,049</b>	<b>13,923,088</b>	<b>454,039</b>	その他有価証券評価差額金	161,768	255,024	93,256
				<b>評価・換算差額等計</b>	<b>161,768</b>	<b>255,024</b>	<b>93,256</b>
				<b>純資産計</b>	<b>61,596,081</b>	<b>70,730,245</b>	<b>9,134,164</b>
<b>資産合計</b>	<b>202,171,376</b>	<b>225,096,298</b>	<b>22,924,922</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>202,171,376</b>	<b>225,096,298</b>	<b>22,924,922</b>

# 損益計算書

(単位:円)

会社名 株式会社大分丸運

	前 期	当 期	増 減
	自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日	自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日	
営 業 収 益	813,169,873	820,636,235	7,466,362
営 業 原 価	760,677,357	758,989,924	△ 1,687,433
営 業 総 利 益	52,492,516	61,646,311	9,153,795
販売費及び一般管理費	44,374,684	44,529,350	154,666
営 業 利 益	8,117,832	17,116,961	8,999,129
営 業 外 収 益	1,441,746	906,558	△ 535,188
受取利息及び配当金	261,767	259,955	△ 1,812
軽油販売手数料	1,121,992	401,249	△ 720,743
受取助成金	0	186,000	186,000
雑 収 入	57,987	59,354	1,367
営 業 外 費 用	0	0	0
雑 損 失	0	0	0
経 常 利 益	9,559,578	18,023,519	8,463,941
特 別 利 益	2,688,737	0	△ 2,688,737
固定資産売却益	2,688,737	0	△ 2,688,737
そ の 他	0	0	0
特 別 損 失	0	1	1
固定資産売・廃却損	0	1	1
そ の 他	0	0	0
税引前当期純利益	12,248,315	18,023,518	5,775,203
法人税、住民税及び事業税	4,345,854	7,593,903	3,248,049
法人税等調整額	382,539	△ 861,293	△ 1,243,832
当 期 純 利 益	7,519,922	11,290,908	3,770,986

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

・時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

・時価のないもの: 総平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品: 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### (3) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用の可能期間(5年)に基づく

定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期において金額は発生しておりません。

#### ② 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 2.株主資本等変動計算書に関する注記

### (1)当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式：30,000株

### (2)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成28年6月13日の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 2,250,000円

配当の原資 利益剰余金

一株当たり配当額 75円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月14日

②平成29年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,380,000円

配当の原資 利益剰余金

一株当たり配当額 112.67円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月26日

## 3.追加情報

### (1)繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。